

2011年8月10日

投資分析レポート

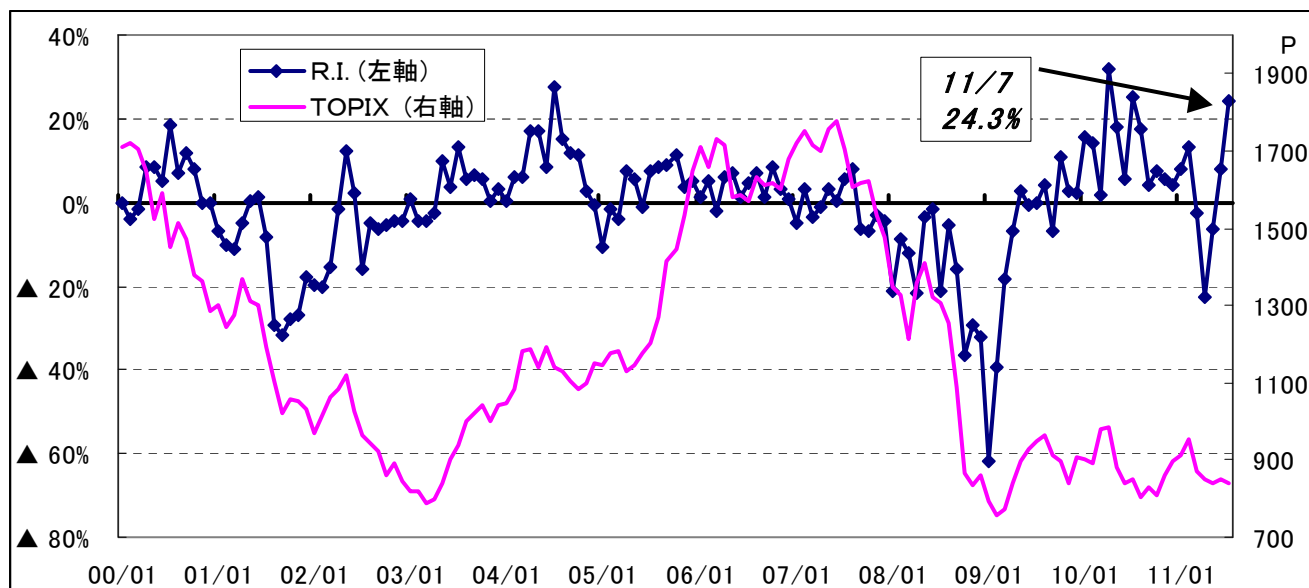
MSRC 審査番号 07-B-110810-01-3

企業業績モメンタム情報(リビジョン・インデックス)

7月のリビジョン・インデックス 24.3%
～1年ぶりの高い水準～クオンツアナリスト 榮田 育子
ikuko.sakaeda@rc.mhsc-g.com

ポイント

図表1 東京証券取引所第1部銘柄のリビジョン・インデックス



注: 予想は東洋経済新報社。

出所: MSRC 作成

リビジョン・インデックス(R.I.)とは

東京証券取引所第1部上場銘柄を対象に、東洋経済新報社の経常利益予想を用いて、企業業績のモメンタムを計測したものである。経常利益予想は、連結決算銘柄は連結予想、単独決算銘柄は単独予想を使用した。R.I. = (上方修正回数 - 下方修正回数) ÷ 全修正回数 を月次で計算。修正回数は業績などの修正が発表された回数(同一銘柄において複数回修正が行われた場合や、今期と来期の修正が発表された場合、配当金の変更などの全発表回数)。修正銘柄数は業績などの修正が発表された銘柄数。また、今期予想と来期予想の両方を使用することにより、決算発表時の不連続性を可能な限り抑えて算出する。

当分析では、前月末時点で決算発表が終了している期を前期(実績)とし、その翌年決算期を今期(予想)、その翌々年決算期を来期(予想)と定義している。

<焦点>

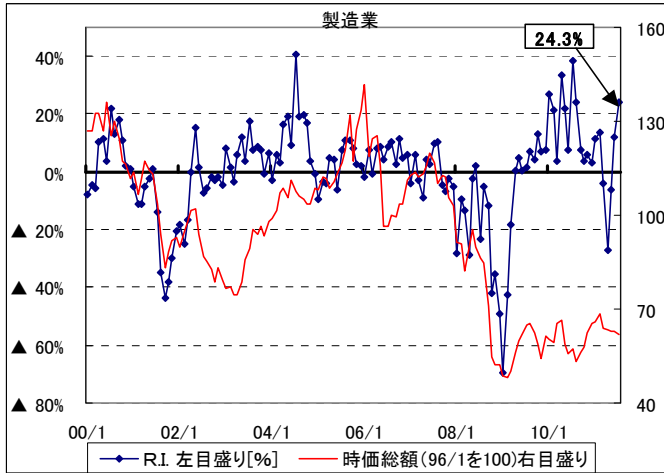
- 7月の東証1部全銘柄のリビジョン・インデックス(以下 R.I.)は24.3%となり、2ヵ月連続してプラスとなり、1年ぶりに20%を超えた。7月は中旬から毎週20%超の高い水準で推移し、前月の本レポートで指摘していたが、1ヵ月を通してR.I.は好調であった。
- 東証33業種別に見ると、東証1部全体にプラス寄与が大きかったのは小売業、電気機器、機械であった。小売業は「クールビズ」や「節電需要」を背景に3ヵ月連続してプラス寄与が高い業種となった。
- 欧州問題、米国価格下げ、中国の消費者物価指数が予想を超えた数値であったなど、世界景気に不透明感が漂っており、消去法で円が買われ、歴史的な円高となっている。この円高が短期的に大きく円安に振れることは想定しづらく、輸出企業にとって厳しい環境にあると言わざるを得ない。よって、8月のR.I.は軟調に推移すると予想する。

最終ページに当資料の利用に関する重要開示事項を掲載していますのでご覧ください。

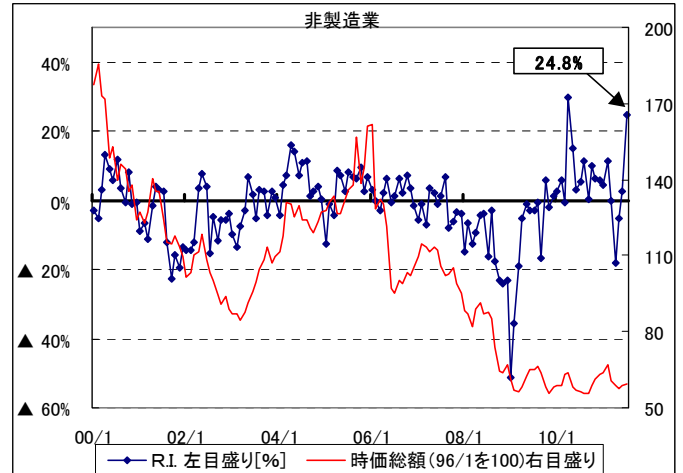
<産業別 R.I.の推移>

- 7月の産業別 R.I.は、「製造業」、「非製造業」ともに大幅に続伸し、どちらも20%を超えるプラスとなった。
- 特に「非製造業」は前月の+2.8%から大幅に続伸した。R.I.の数値としては「製造業加工」が7月も東証1部全体のR.I.を牽引した。

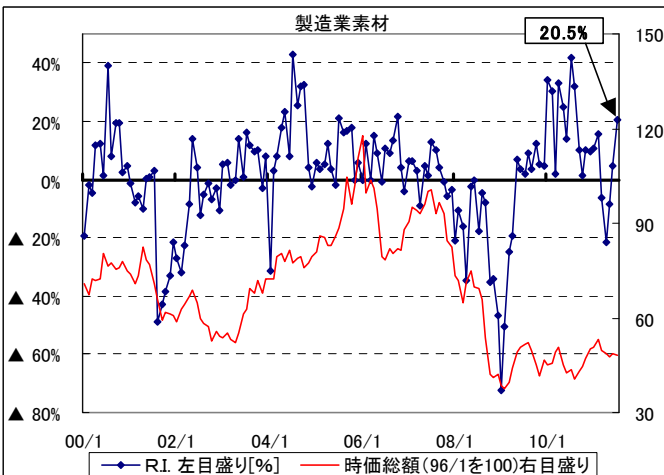
図表2 製造業のR.I.



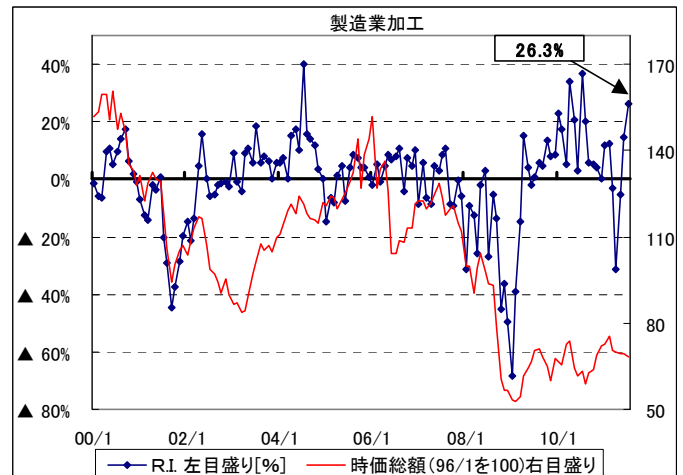
図表3 非製造業のR.I.



図表4 製造業素材のR.I.



図表5 製造業加工のR.I.



注：予想は東洋経済新報社。産業分類は図表7参照。時価総額は各産業別の合計値(96/1末時点を100)。

出所：いずれもMSRC作成

<企業業績予想修正状況>

- 7月は修正回数が543回、修正銘柄数が263銘柄(東証1部全体の約15.8%)であった。前月比で修正回数、修正銘柄数とも減少し、7月が6月よりどちらも少ないのは2004年以来となった。予想経常利益は、今期、来期ともに前月比で増加した。

図表6 東証1部の企業業績予想修正状況

年月	R.I. [%]	上方修正回数	下方修正回数	差	修正回数	修正銘柄数	今期予想経常利益		来期予想経常利益		上場銘柄数
							前期比	前月比	今期比	前月比	
09/06	▲ 0.5	67	71	▲ 4	751	244	21.3%	0.8%	52.9%	1.4%	1,702
09/07	▲ 0.2	190	193	▲ 3	1,410	368	20.4%	▲ 1.0%	53.6%	▲ 0.5%	1,698
09/08	4.0	1,000	835	165	4,127	1,664	29.2%	7.2%	48.5%	3.8%	1,692
09/09	▲ 6.7	100	142	▲ 42	631	271	27.2%	▲ 1.3%	50.7%	0.1%	1,684
09/10	10.7	817	554	263	2,450	977	30.9%	2.5%	46.4%	▲ 0.3%	1,687
09/11	2.6	1,407	1,277	130	4,942	1,654	37.2%	4.4%	41.8%	1.2%	1,685
09/12	2.4	86	73	13	538	245	37.8%	0.5%	42.1%	0.8%	1,684
10/01	15.4	266	162	104	674	313	42.1%	0.1%	42.4%	0.2%	1,681
10/02	14.3	1,493	892	601	4,198	1,628	61.6%	6.9%	36.1%	4.9%	1,679
10/03	1.6	167	154	13	802	357	56.7%	▲ 0.3%	37.2%	1.4%	1,668
10/04	31.8	732	283	449	1,410	760	73.5%	1.5%	23.8%	1.6%	1,674
10/05	17.8	1,527	817	710	3,983	1,647	36.6%	4.8%	14.9%	11.8%	1,674
10/06	5.4	72	43	29	533	240	37.6%	0.8%	14.9%	0.8%	1,674
10/07	25.1	286	94	192	765	344	37.6%	0.1%	14.8%	▲ 0.0%	1,671
10/08	17.7	1,388	671	717	4,051	1,643	47.5%	7.3%	11.8%	4.5%	1,669
10/09	4.4	128	101	27	619	278	47.8%	0.3%	11.8%	0.3%	1,663
10/10	7.6	616	462	154	2,020	838	48.2%	0.3%	11.7%	0.3%	1,665
10/11	5.6	1,593	1,308	285	5,052	1,641	50.3%	1.5%	11.4%	1.3%	1,664
10/12	3.9	64	48	16	408	188	50.1%	0.0%	11.4%	0.0%	1,670
11/01	7.9	123	85	38	478	232	48.5%	0.2%	11.1%	▲ 0.1%	1,669
11/02	13.2	1,344	847	497	3,769	1,639	47.9%	1.6%	10.5%	1.9%	1,673
11/03	▲ 2.4	87	105	▲ 18	735	329	46.7%	▲ 0.2%	10.2%	▲ 0.3%	1,676
11/04	▲ 22.6	171	338	▲ 167	740	436	30.6%	▲ 2.0%	8.7%	▲ 1.3%	1,676
11/05	▲ 6.4	949	1,176	▲ 227	3,525	1,623	1.7%	▲ 9.3%	15.7%	4.9%	1,672
11/06	7.7	151	95	56	723	309	2.1%	0.4%	16.1%	0.8%	1,672
11/07	24.3	210	78	132	543	263	3.7%	1.6%	14.6%	0.2%	1,669

- 東証1部全銘柄(銘柄数)が対象
- $R.I. = (\text{上方修正回数} - \text{下方修正回数}) \div \text{修正回数}$
- 修正回数 : 業績の修正が発表された回数(同一銘柄において複数回修正が行われた場合や、今期と来期の修正が発表された場合などの全発表回数)
- 修正銘柄数 : 業績の修正が発表された銘柄数
- 今期予想経常利益、来期予想経常利益 : 各月末時点を基準とした全銘柄の予想経常利益の総額。銘柄毎に発表されている直前の決算期を前期とした。変化率の計算は、分子、分母の経常利益が取得できる銘柄を対象にしているため、必ずしも各変化率の対象となる銘柄は一致しない。
- 前期比 : 今期予想経常利益の前期実績経常利益に対する変化率
- 今期比 : 来期予想経常利益の今期予想経常利益に対する変化率
- 前月比 : 1ヵ月前との変化率(比較可能な銘柄を対象)
- R.I.は、業績予想に関わる全てのデータを対象とするために決算発表時の不連続性が抑えられているが、経常利益の変化率は、3月期銘柄が大部分を占める東証1部の場合、決算が発表される5月前後に連続性が失われる。

注: 予想は東洋経済新報社。

出所: MSRC 作成

<業種別企業業績予想修正状況>

- 7月の業種別 R.I.はプラスが 21 業種、マイナスが 4 業種、ゼロが 4 業種となった。4 業種は一度も予想修正されなかった。
- プラス寄与が最も大きかったのは、「クールビズ」や「節電需要」が売上高を牽引した小売業であった。一方マイナス寄与が大きかったのは、海運業、サービス業などであった。

図表 7 東証 1 部の業種別企業業績予想修正状況

NO	業種	R.I. [%]	上方修 正回数	下方修 正回数	差	修正 回数	修正 銘柄数	今期予想経常利益		上場 銘柄数
								前期比	前月比	
1	全産業(除く金融)	24.4	210	78	132	540	261	0.8%	1.9%	1,559
2	製造業	24.3	128	47	81	334	154	0.5%	2.0%	820
3	素材	20.5	44	20	24	117	55	4.9%	2.3%	267
4	繊維製品	13.3	6	4	2	15	8	6.0%	0.5%	39
5	パルプ・紙	▲ 5.8%	0.0%	11
6	化学	0.0	9	9	0	54	23	3.1%	1.1%	119
7	石油・石炭製品	60.0	3	0	3	5	3	22.6%	0.2%	10
8	ガラス・土石製品	28.6	3	1	2	7	4	0.4%	1.0%	29
9	鉄鋼	36.0	15	6	9	25	12	▲ 0.6%	12.0%	35
10	非鉄金属	72.7	8	0	8	11	5	2.1%	2.1%	24
11	加工	26.3	84	27	57	217	99	▲ 1.4%	1.9%	553
12	食料品	14.3	6	3	3	21	9	3.1%	2.3%	65
13	医薬品	▲ 11.8	3	5	▲ 2	17	8	0.3%	0.5%	36
14	ゴム製品	50.0	2	0	2	4	2	12.6%	2.6%	11
15	金属製品	60.0	10	1	9	15	6	26.9%	2.8%	36
16	機械	50.0	16	1	15	30	14	13.9%	0.8%	118
17	電気機器	22.9	25	9	16	70	32	3.2%	3.0%	154
18	輸送用機器	13.6	14	8	6	44	20	▲ 20.7%	1.7%	62
19	精密機器	66.7	4	0	4	6	3	14.7%	0.7%	26
20	その他製品	40.0	4	0	4	10	5	16.6%	0.8%	45
21	非製造業(除く金融)	24.8	82	31	51	206	107	1.2%	1.7%	739
22	水産・農林業	▲ 50.0	0	1	▲ 1	2	2	▲ 4.1%	▲ 0.7%	5
23	鉱業	6.8%	0.0%	7
24	建設業	25.0	2	0	2	8	4	2.8%	0.3%	95
25	電気・ガス業	50.0	1	0	1	2	1	▲ 54.2%	1.4%	17
26	陸運業	87.5	7	0	7	8	4	▲ 12.9%	28.2%	34
27	海運業	▲ 100.0	0	6	▲ 6	6	3	▲ 84.4%	▲ 62.0%	9
28	空運業	50.0	1	0	1	2	1	▲ 10.2%	162.6%	3
29	倉庫・運輸関連業	0.0	0	0	0	2	1	7.2%	0.0%	19
30	情報・通信業	15.4	7	3	4	26	14	6.8%	▲ 0.1%	99
31	卸売業	25.9	12	5	7	27	16	15.5%	0.4%	143
32	小売業	43.3	49	10	39	90	43	4.6%	2.6%	148
33	その他金融業	458.9%	0.2%	21
34	不動産業	12.5	1	0	1	8	4	▲ 3.9%	0.0%	44
35	サービス業	▲ 16.0	2	6	▲ 4	25	14	▲ 2.1%	0.0%	95
36	金融業	0.0	0	0	0	3	2	26.3%	0.0%	110
37	銀行業	0.0	0	0	0	2	1	16.9%	0.0%	83
38	証券・商品先物取引業	0.0	0	0	0	1	1	178.5%	0.0%	21
39	保険業	82.1%	0.0%	6
40	東証1部全銘柄	24.3	210	78	132	543	263	3.7%	1.6%	1,669

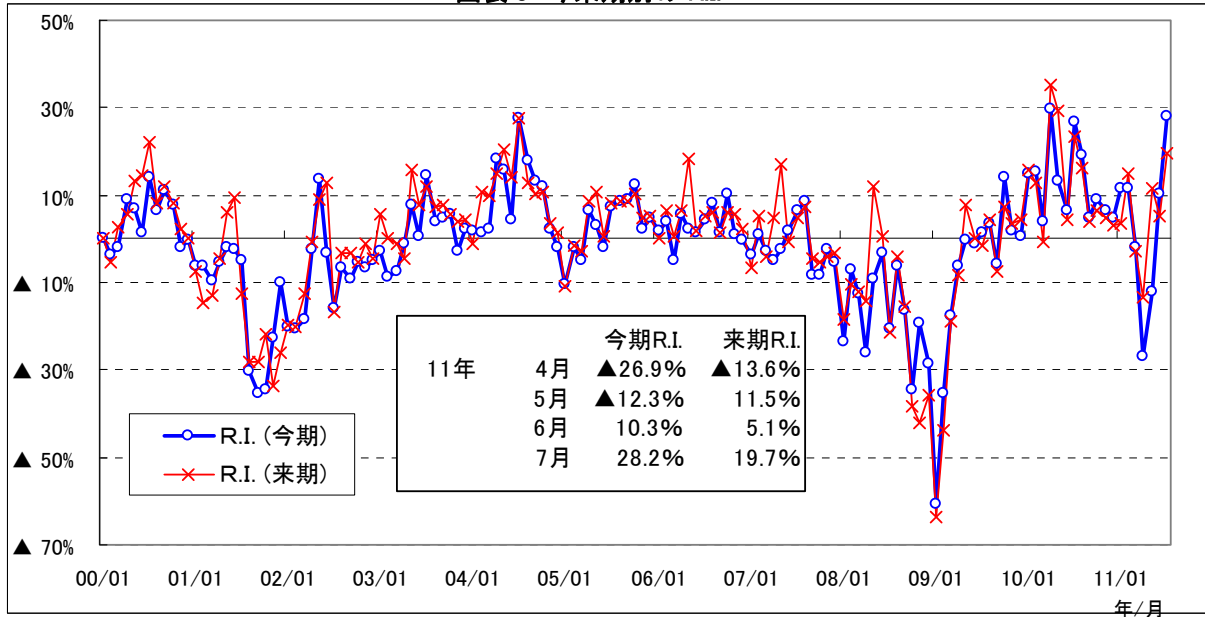
注: 予想は東洋経済新報社。7月末現在。

出所: MSRC 作成

<今期と来期別の R.I.>

- 今期・来期と別々に R.I.を算出すると、今期、来期ともに続伸した。今期 R.I.が 20%を超えたのは 2010 年 7 月以来 1 年ぶりである。

図表 8 今来期別の R.I.



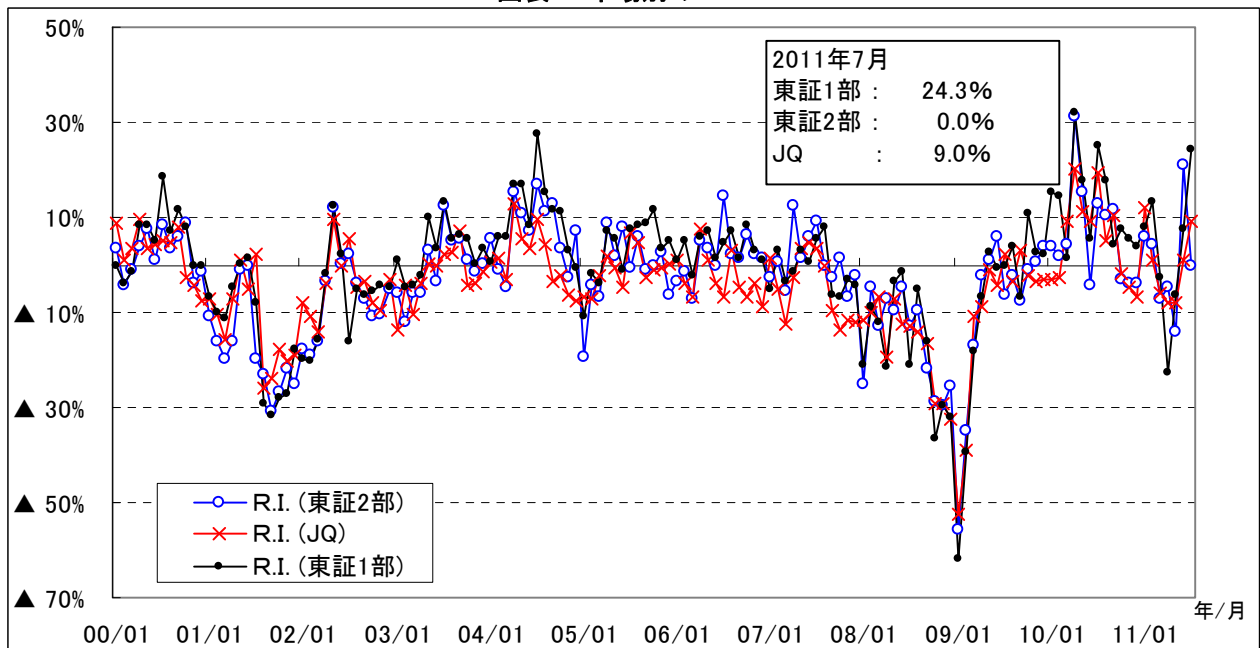
注:今期および来期を別々に R.I.を算出。東証 1 部上場銘柄を対象。予想は東洋経済新報社。

出所:MSRC 作成

<東証 2 部およびジャスダックの R.I.>

- 市場別に R.I.をみると、7 月は東証 2 部が前月比で大きく下落、ジャスダック(JQ)が続伸した。7 月は、東証 1 部と比較して、低調な動きとなった。

図表 9 市場別の R.I.



注:東証 2 部およびジャスダック上場銘柄を対象にした R.I.の推移。算出方法は東証 1 部と同じ。予想は東洋経済新報社。

出所:MSRC 作成

留意事項

本資料はみずほ証券リサーチ&コンサルティングが、みずほ証券および、またはその関係会社の顧客への情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の有価証券やその関連金融商品の売買を推奨する、勧誘する、あるいは申し込む目的で提供されるものではありません。

ここに記載されているデータ、意見等はみずほ証券リサーチ&コンサルティングがすべて公に入手可能な情報に基づき作成したものではありませんが、みずほ証券リサーチ&コンサルティングはその正確性、完全性、情報や意見の妥当性等を保証するものではなく、また、当該データ、意見等を使用した結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容が記載日時以降の市場や経済情勢の状況に起因し妥当でなくなる場合もあります。また、ここに記載された内容が事前連絡なしに変更されることもあります。

本資料は税務、法務、あるいは投資等の助言を提供するものではありません。本資料は個々のお客さまの財務状況や投資目的とは無関係に作成されています。本資料で論じられている統計値、有価証券やその関連金融商品はすべての投資家に適合するとは限りません。特定の投資や投資戦略に関してはお客さまご自身で独自に検討する必要があります。本資料において言及された証券に関連する投資や取引を実行する前にファイナンシャルアドバイザーの助言を受けることをお勧めします。

みずほ証券リサーチ&コンサルティングはいかなる場合においても、本資料を提供した投資家ならびに直接間接を問わず本資料を当該投資家から受け取った第三者に対し、あらゆる直接的、特別な、または間接的な損害等(本資料の使用に直接または間接的に起因したと思われる場合、または本資料の使用上の誤り、あるいは本資料の内容の脱落または誤りによるものを含みますが、これに限定されるものではありません)について、賠償責任を負うものではなく、投資家のみずほ証券リサーチ&コンサルティングに対する賠償請求権は明示的に放棄されていることを前提とします。

過去の実績は将来のパフォーマンスを示唆ないしは約束するものではありません。特に断わりのない限り将来のパフォーマンス予想はみずほ証券リサーチ&コンサルティングが有意と考える要因に基づく推定を表すものです。実際のパフォーマンスは予想と異なることがあります。従って将来のパフォーマンスに関して、いかなる明示的あるいは暗示的な保証もなされることはありません。

みずほ証券リサーチ&コンサルティングは、みずほ証券の子会社ですが、ここに記載されたデータ、意見にはみずほフィナンシャルグループあるいはその関係会社に関するものが含まれる場合があります。それらはすべて公に入手可能な情報に基づくものであり、本資料の作成者はいかなる内部者情報からも遮断されており、そのような情報に基づく情報・事項等は一切含まれてはおりません。

みずほ証券リサーチ&コンサルティングの親会社であるみずほ証券およびその他のみずほフィナンシャルグループの関係会社は、本資料で言及されている企業が発行する、有価証券・有価証券の派生商品等を自己または委託にて取引することがあります。これらの発行会社に対しては各種金融サービスを提供することがあります。

本資料の日本での配布は、みずほ証券リサーチ&コンサルティング、みずほ証券がこれを行います。香港および日本以外のアジア諸国への配布は Mizuho Securities Asia Limited, 12th Floor, Chater House, 8 Connaught Road, Central, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China がこれを行います。

また本資料の著作権はみずほ証券リサーチ&コンサルティングに属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

**株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング
投資分析部**

〒103-0027
東京都中央区日本橋1-17-10
TEL (03)5203-6975 FAX (03)5203-6499
E-mail : quants-r@rc.mhsc-g.com
【URL】 <http://www.mizuho-msrc.com/>